

報道関係者 各位

令和8年1月23日（金）

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 内山 透

課 長 補 佐 平松 京子

地方障害者雇用担当官 守谷 正紀

（代表電話）086(801)5108（内線451）

「障害者雇用に関する優良な中小事業主」を認定しました

～ もにす認定 株式会社 宮原製作所 ～

岡山労働局（局長 ^{もりざね くみこ} 森實 久美子）は、このたび「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく、障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（以下、「もにす認定制度」）で県内第10号の認定を行いました。

認定通知書の交付式は、以下のとおり行います。

「もにす認定制度」とは、障害者の雇用の促進および雇用の安定に関する取組の実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度で、令和2年4月から実施しています。

この認定制度により、認定企業が障害者雇用における身近なロールモデルとして認知されることで、地域における障害者雇用の取り組みの一層の推進が期待されます。

また認定されると、自社の商品・サービス・広告などに「認定マーク」を表示することができ、日本政策金融公庫の低利融資対象となるなどのメリットがあります。認定を御希望される事業主の方は、必要書類を主たる事業所を管轄する労働局またはハローワークに提出してください。必要書類は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。



認定マーク「もにす」

共に進む（ともにすすむ）という言葉に由来し、企業と障害者が共に明るい未来や社会に進んでいくことを期待し、名付けられたものです。

【認定通知書交付式】

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和8年2月9日（月） 午前11時から |
| 2 | 場 所 | 岡山県玉野市築港2-23-12
玉野公共職業安定所 2階 会議室 |
| 3 | 認定事業主 | 株式会社 宮原製作所 代表取締役社長 宮原 浩光
岡山県玉野市宇野4-17-1 |
| 4 | そ の 他 | 交付式の撮影や個別取材は可能です。 |



業 種：船舶製造・修理業、舶用機関製造

会社概要：船舶用内燃機関部品製造

代表者：代表取締役社長 宮原 浩光

所在地：岡山県玉野市宇野4-17-1

設 立：1939年2月21日

ホームページ

<https://www.miyahara-ss.co.jp/>



法人のPR情報

船の「心臓」を支え続けて100年

日本の貿易量の99.6%は海上輸送によるものです。

船は世界の経済を動かし、文明を前進させ続けています。

船の心臓部であるエンジン。そのエンジンの主要部品を作っている当社の技術は、世界中の人々の暮らしを支えていると言えます。

法人からのメッセージ

宮原製作所では障害の有無に関わらず、誰もが安心して働き、能力を最大限に発揮できる会社づくりを推進しています。

障害があることを本人だけでなく、周囲の人々も意識しないような職場環境を整備し、インクルーシブな働き方を促進しています。多様な人材の能力を活かすことで、企業全体の成長と社会的な包摂を実現したいと思っています。

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	実雇用率	4.95%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後 1年経過時点の定着率	100%

障害者雇用への取組（認定に当たっての評価ポイント）

体制づくり

組織面	障害者の健康面の配慮や福利厚生部分のサポート担当として、支援担当者を配置し支援を行っています。
人材面	障害者雇用に関する基礎的な研修会に従業員が参加し知識の習得を行いました。

仕事づくり

事業創出	令和5年度において、売上高対経常利益率が3%以上となっています。
職務選定	ハローワークや就労支援機関との連携により、障害者の特性や能力・適性を把握し、個別支援のうえ職務のマッチングを行いました。

障害者雇用への取組（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

職 務 環 境	<ul style="list-style-type: none">作業に使用する道具等の置き場所を分かりやすくするための表示を行っています。基本作業一覧表にふりがなを振るなど工夫し、業務ミスの発生を防いでいます。障害者の健康管理と社会的な理解促進のため、全国障害者スポーツ大会への参加を推奨しています。
募集・採用	支援学校からの職場実習を受入れ、実習担当者が職務指導や相談を実施し、実際の職務内容を体験できるようにしています。
キャリア形成	障害者と障害者以外の社員の賃金について、昇給、賞与を含め等しく賃金規定を適用しており、入社時において均等な待遇であることを公表し、説明を行っています。
その他の雇用管理	障害者就業・生活支援センター、ハローワークなど関係機関との連携体制を図ることにより、障害者の職場定着支援を図っています。